

# 補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会  
令和4年5月31日

令和4年4月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」300社

## 1. 総括

令和4年4月の契約総額は2,641百万円で対前年同月比（以下同じ。）  
-18.8%であった。

## 2. 部門別及び発注機関別

- 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、土地評価部門+44.0%、営業補償・  
特殊補償部門+37.3%、物件部門+7.6%の順であった。
- 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、指定都市+492.8%、農水省  
+474.8%、公益事業+133.9%の順であった。

## 3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、東北+60.7%、中国+22.2%、九州  
+11.2%の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりとなっております。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立  
行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人  
宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政  
グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡  
高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港  
株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社